



原油需要、2022・23年に過去最高に＝ゴールドマン

【シンガポール 17日 ロイター】 - ゴールドマン・サックスは、2022年と23年の原油需要が平均ベースで過去最高に達すると見通しを示した。

航空・輸送分野で需要が拡大するという。

同社のエネルギー調査担当責任者ダミアン・クルバラン氏は記者団に「今回の新変異株の直前にすでに過去最高の需要を記録している。ジェット燃料の需要は増えており、世界経済も拡大が続いている」と述べた。

設備投資やインフラ整備事業の増加により、22年の需要は堅調が見込めると指摘。新型コロナウイルスのオミクロン株は人やモノの移動にさほど影響を及ぼしておらず、原油需要にも影響が出ていないとの見方を示した。

世界の石油需要は2020年代末まで安定して拡大し、日量1億0600万バレル前後となる見通し。エネルギー移行は段階的にしか進まないという。

同氏は、電気自動車（EV）の普及でガソリン需要が減るが、トラックと航空機は脱炭素化からは程遠いと指摘。

「現在、年間600万台近いEVが売れている。これは日量1億バレルの市場で日量10万バレル未満の需要破壊にしかつながらない。依然として小規模だ」と述べた。

また、暖冬や中国の石炭供給の拡大がアジアの天然ガスの価格を抑えると指摘した。



OB怒るガソリン補助金 エネルギー庁半世紀の手詰まり

ガソリン価格を抑える補助金制度が始まった。市場機能を重視する経済学者だけでなく、身内からも批判が出ている。「ずっとやってこなかったことを本当にやるのか」。資源エネルギー庁幹部は11月、退官した先輩らから怒りの声を聞いた。

エネ庁は第1次石油危機の1973年に発足した。化石燃料に税金をかけ、それを原資に省エネを進め、原油高の影響を和らげることに努めてきた。価格を抑える介入は伝統に反する。現役幹部も「禁じ手」と認める。

好き好んで始めたわけではない。10月に原油高対策の関係閣僚会議を開いた時点では産油国の増産に期待していた。

実際に打診するとサウジアラビアなど産油国の反応は冷ややかだった。10月末からの第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）で化石燃料の利用縮小をうたいながらの増産要請に説得力はなかった。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどで構成するOPECプラスは消費国の求めに応じなかった。11月4日の閣僚級会合はわずか30分で終わった。

当時の原油価格は1バレル80ドルを上回る7年ぶりの高値圏。「さらに突き抜けそうな気配もあった」（経済産業省幹部）

「100年に一度のパンデミックからの経済回復の重荷になるのでは」。萩生田光一経産相の強い懸念もあって補助金制度を急ごしらえした。禁じ手でも「やれることは何でもやる」と割り切ったのはエネルギー政策の手詰まりからだ。

国際エネルギー機関（IEA）は5月、世界の温暖化ガス排出を50年に実質ゼロにするには化石燃料への新規投資をすぐ停止する必要があるとの見解を示した。資源開発の投資縮小の流れが強まった。最大の産油国の米国はバイデン政権下でシェールオイルの生産が進まない。再生可能エネルギーなどの拡大が追いつかず、化石燃料の供給制約を穴埋めできない。

このずれが年々大きくなる。原油は一時的に相場が落ち着くことはあっても中長期的に1バレル100ドルに達するという見通しもある。経産省幹部は「慣れてもらうしかない」と無念そうに語る。ガソリン補助金は1リットル170円以上で発動すると4週ごとに基準価格が1円切り上がる。痛みに耐性をつける狙いが込められている。

エネ庁は発足以来、省エネを中心に進めてきた。再生可能エネルギーの導入拡大は鈍かった。原子力発電は東京電力福島第1原発の事故を機に停滞した。自動車の電動化も主要国に遅れる。半世紀近くたっても原油高に対処するという設立の目的は果たせていない。化石燃料依存の構造を放置してきたツケが今、回ってきている。

配合飼料、2四半期ぶり上げ JA全農1～3月

家畜のエサとなる配合飼料価格が上昇する。飼料最大手の全国農業協同組合連合会（JA全農）は17日、2022年1～3月期の農家向け出荷価格を、10～12月期に比べ全畜種平均で1トンあたり2900円引き上げると発表した。値上げは2四半期ぶり。新価格は1トン7万8650円前後とみられる。原料相場の上昇などを反映する。

今回はおおむね10～12月の原料相場や為替動向などを反映した。為替は10月初旬に1ドル=111円台だったが、期間中に一時115円を超える円安・ドル高となる場面もあった。

配合飼料は原料の5割弱をトウモロコシ、1割強を大豆からできる大豆ミールが占める。国際指標である米シカゴ商品取引所のトウモロコシ先物（期近）は10月初旬に1ブッシェル5.4ドル前後だったが、現在は5.9ドル前後まで上昇している。原油価格の上昇に伴うバイオエタノール需要や、輸出需要などが増えた。

主要な原料以外にも、飲食店や食品工場から出る使用済み食用油など飼料用油脂が上昇、配合飼料価格を押し上げた。



世界の穀物、中国が買いため 過半の在庫手中に その①

中国が食糧の買い集めを加速している。米農務省によるとトウモロコシなど主要穀物の世界在庫量の過半が、世界人口の2割に満たない中国に積み上がっている。中国の巨大な食欲が穀物の高騰や貧困国の飢餓拡大の一因になっているとの見方もある。

東北部の大連市。港には巨大な円筒がずらりと立ち並ぶ。その数およそ310基。国有企業の食糧大手、中糧集団（コフコ・グループ）が持つ中国最大級の食糧貯蔵庫（サイロ）だ。国内外から集めた大豆などをここに備蓄し、鉄道や船で全国に運ぶ。

「食糧の在庫総量は歴史的な高水準にある」。国家食糧物資備蓄局で食糧備蓄トップを務める秦玉雲氏は11月の記者会見で胸を張った。「小麦の場合、1年半分の消費需要を満たせる。食糧供給は絶対に問題ない」

米農務省の推計データによると、2022年前半（穀物年度、期末）の世界の在庫量に占める中国の割合はトウモロコシが69%、コメは60%、小麦は51%に達する見通しだ。いずれも過去10年間で20ポイント前後高まった。中国が穀物の買いためを続けてきたことが鮮明だ。

中国税関総署によると20年の食品輸入額（飲料除く）は981億ドル（約10兆円）と、10年間で4.6倍に増えた。21年1～9月期もデータを比較できる16年以降で最高だ。5年間で大豆やトウモロコシ、小麦の輸入額が2～12倍に急増した。米国やブラジルなどから積極的に買い付けている。牛肉や豚肉、乳製品、果物類も2～5倍に伸びた。

中国企業が海外M&A（合併・買収）を通じて輸入を支える。食肉加工大手の万州国際は21年6月、欧州の同業を買収。乳業大手の内蒙古伊利実業集団も19年、ニュージーランド乳業大手を買収した。

食品の価格は世界的に高騰している。国連食糧農業機関（FAO）が算出する世界の11月の食料価格指数は1年前より約3割高い。資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表は「中国による買い占めが価格高騰の一因だ」と説明する。

中国が穀物などの輸入を増やすのは、国内での生産が追いついていないためだ。経済成長で豚などの飼料用需要が高まり、外国の良質な農産品を求める消費者も増えた。一方、国家統計局によるとコメや小麦などの食糧生産量と農作物の作付面積は15年以降頭打ちだ。中国の農業に詳しい愛知大学の高橋五郎名誉教授は「中国は農地の分散化や土壌の汚染で生産性が低い。都市部への農民の流出もあり、生産量は今後も伸び悩む」と話す。

習近平（シー・ジンピン）国家主席はかねて「食糧安全は国家の重要事項だ」と強調してきた。全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は4月に食べ残しを禁じる法律を可決、共産党と国務院（政府）も10月末に食糧の浪費を減らす具体策を各部門に通知した。全人代は今後、別の「食糧安全保障法案」も審議する。

50代以上の中国人は大躍進や文化大革命による食糧不足を経験した。「我々の世代は多かれ少なかれ、飢えた記憶がある」。国営新華社によると、習氏がかつてこう述べた。食糧不足は国民の不安に直結する。中国の歴代王朝を倒した反乱は飢餓も一因となった。近年、米国やオーストラリアとの関係悪化で輸入環境が激変するという不安材料もある。在庫量を増やすのは危機感の表れといえる。

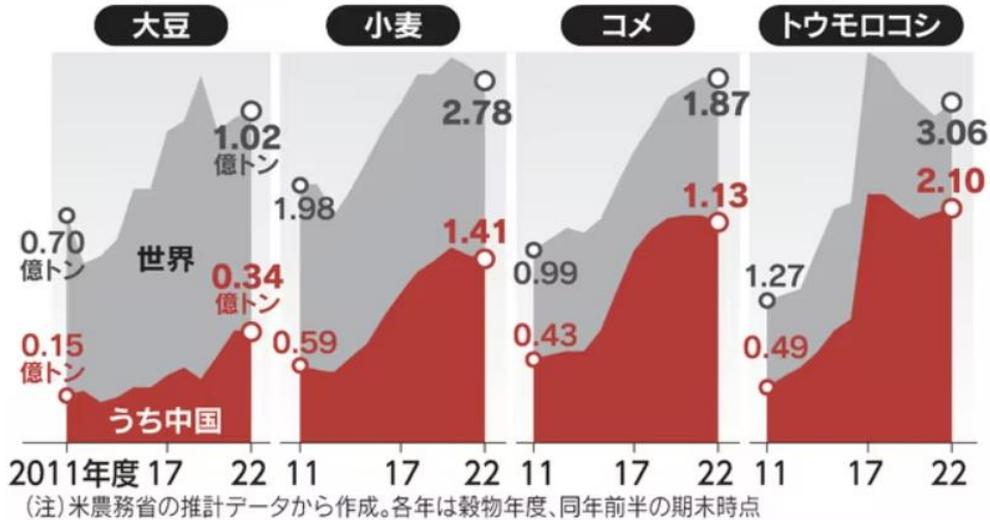
国連によると、世界で飢餓に苦しんだ人は20年に7億人を超え、過去5年で1億人以上増えた。高橋名誉教授は「飢餓は先進国全体の責任だが、中国の責任はより重い。企業による農業参入などで生産量を増やし、食糧偏在の解消に貢献すべきだ」と話す。（大連=渡辺伸、宗像藍子、グラフィックス 貝瀬周平）



世界の穀物、中国が買いため 過半の在庫手中に その②

中国の食糧在庫、世界の半分強に

主要穀物の在庫量(推計)

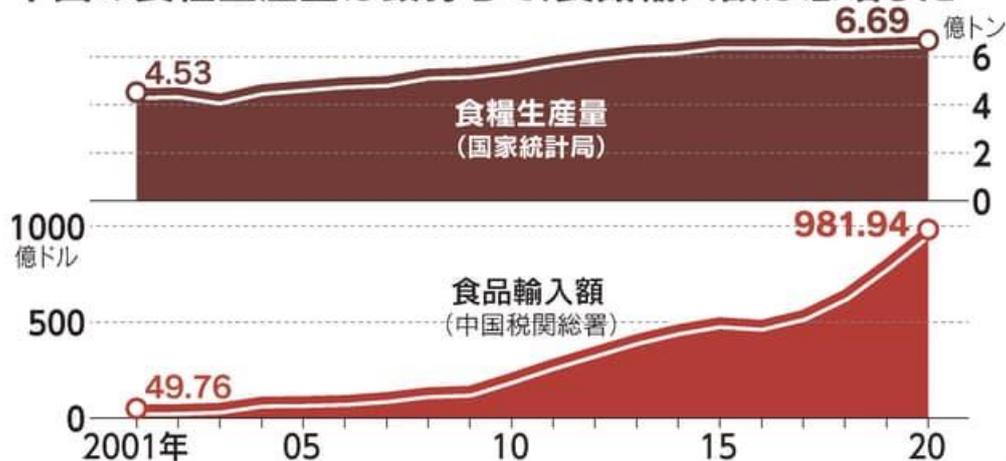


世界の食料価格指数も過去最高レベルに近づく

200 (2014~16年=100。21年11月まで。)
出所は国連食糧農業機関



中国の食糧生産量は頭打ちで、食品輸入額は急増した





国際協力銀行と七十七銀行、菅原工業に2億円の協調融資

国際協力銀行（JBIC）と七十七銀行は、土木工事を手掛ける菅原工業（宮城県気仙沼市）に2億円相当の協調融資を実施すると発表した。菅原工業はインドネシアで再生アスファルト事業を展開している。近く2基目となる再生プラントの竣工を控えており、同社の事業拡大を後押しする。

七十七銀が菅原工業に1億円の円建て融資を実施し、JBICが同社のインドネシアの現地法人に130億インドネシアルピア（約1億円）の融資を行う。七十七銀から受けた1億円の融資は、菅原工業が親子ローンで現法に貸し出す。

菅原工業はインドネシアに2基目のアスファルト再生プラントを建設中で、2022年春に稼働開始を控えている。今回融資された資金は、プラントに付属する粉砕機やコンベヤーなど周辺機器の設備投資費や当面の運転資金に充てる計画。



インドネシアで再生アスファルトの製造・販売を強化する